

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	福島県教育委員会 社会教育グループ 電話： 024-521-7794
----------------	---------------------------------------

1. 概要

事業名	人権教育指導者研修会
主催（共催）	福島県教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	平成17年1月13日(土)～14日(日)1泊2日 参加人数73名
開催場所	福島県男女共生センター(福島県二本松市)
対象	市町村教育委員会の管理者、公民館等社会教育関係者のリーダー及び指導者、学校教育関係者
人権課題	人権全般、女性

2. 事業内容

(1)事業の目的 すべての人々の人権が真に尊重される社会の実現を目指し、広く人々の人権に対する理解と認識を深め、人権尊重の精神を高めるとともに、人権に関わる問題の解決に資することができるように、公民館等社会教育関係のリーダー、指導者、教育委員会の管理職、学校教育関係者を対象として指導者の研修を行う。

(2)事業概要 講義Ⅰ「福島県における人権啓発の現状と課題について」 講義Ⅱ「若者に伝えたいドメスティックバイオレンスの恐怖」 講義Ⅲ「学校・家庭・地域が連携した人権教育」 演習「人権教育講座のすすめ方」
(2)-1 連携状況 特になし
(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む) 理論研修とともに実際に市町村で講座が行えるような演習を行った。3年間の継続事業であったが、3年間で県内の全市町村に人材を育成することができた。
(3)参加者の反応・事業の反響等 「学校現場における人権教育について改めて考えるきっかけとなった」「大人の世界で起きていることが青少年にも大きな影響を与えていることが理解できた」など講座を通して「日常生活の些細なことでも人権感覚を働かせ、相手意識を持つことが大切である」という認識が広まった。
(3)-1 反省点・今後の課題 育成した人材をどのように活用するかが今後の課題である。